

証券コード 6615
2021年1月26日

株 主 各 位

埼玉県上尾市瓦葺721番地
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表取締役 高 田 昭 人

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルスの感染拡大が継続している事態を受け、本臨時株主総会の開催について慎重に検討いたしました結果、適切な感染防止策を講じたくて開催させていただくことにいたしました。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本臨時株主総会につきましては、極力、書面（郵送）により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

当日のご出席に代えて、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年2月9日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年2月10日（水曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティ
パレスホテル大宮 3階 チェリールーム

3. 目的事項 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 第三者割当による募集株式（A種優先株式）の発行の件
第3号議案 第三者割当による募集株式（普通株式）の発行の件
第4号議案 剰余金の処分の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件

以 上

~~~~~  
・現在、新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、臨時株主総会にご出席される株主様におかれましては、臨時株主総会開催当日の流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染防止策にご配慮い

ただきご来場賜りますようお願い申し上げます。また、臨時株主総会会場前において検温を実施し、会場内の株主様席の間隔を広げる等の感染拡大防止措置を実施いたします。株主様におかれましてはご協力くださいますようお願い申し上げます。

- ・当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。
- ・なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.umc.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案乃至第5号議案の上程に至る経緯

#### 1. 当社グループの現状

2019年10月28日付「外部調査委員会の最終報告書受領に関するお知らせ」において開示しました報告書（以下「外部調査委員会調査報告書」といいます。）のとおり、当社中国及びタイ連結子会社において、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。この結果を受けて、同日に、過去の決算短信及び四半期決算短信の訂正、並びに有価証券報告書、四半期報告書及び有価証券届出書の訂正を公表しました。さらに、当該不正の発覚に起因し、当社に対する金融機関の与信姿勢について従前と異なった不透明さが生じたこと等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、同日に公表した2020年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）において「継続企業の前提に関する注記」を記載するに至りました。また、当社は、上記の決算短信等の訂正に伴い、2019年12月18日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）より特設注意市場銘柄の指定を受け、上場契約違約金4千8百万円の徴求を受けることになりました。

当社は、このような事態に至ったことを極めて厳粛に受け止め、再発防止への取り組みを強力に推進するために、外部調査委員会調査報告書の提言を踏まえ2019年11月22日に独立した第三者を中心とするガバナンス検討委員会を設置し、2019年12月27日付で同委員会から適切なガバナンス体制についての提言に係る報告書（以下「ガバナンス検討委員会調査報告書」といいます。）を受領いたしました。当社は、外部調査委員会調査報告書及びガバナンス検討委員会調査報告書における提言に基づき、経営体制を一新し、経営責任を明確化するため、「監査等委員会設置会社への移行」、「任意の指名・報酬委員会設置」、「コンプライアンス委員会設置」、「内部監査部門強化」を骨子としたガバナンス体制改革案を策定し、その後の2020年3月27日に開催された臨時株主総会における承認により、監査等委員会設置会社への移行及び社外取締役3名の選任等を行いました。当社は、新たな組織体制及び経営体制のもと、2020年5月29日、「ガバナンス改革」、「構造改革」、「競争力強化」を3本柱としたUMC再生計画を策定・公表し、また、2020年9月11日には、「改善計画・状況報告書」の公表等を行うなど、この度の不適切な会計処理に対する再発防止に努めるとともに、当社の信頼回復と安定的な事業継続に向けた取り組みを着実に進めております。

他方、当社を取り巻く競争環境はより一層厳しさを増しております。当社は車載分野を今後のEMS業界にとっての成長領域ととらえ、自動車や産業機器業界とともに成長することが、当社の更なる成長につながるものと考えております。このような状況の中、当社は海外の生産拠点強化のため、中国、ベトナム拠点に加え、タイ、メキシコへの進出を企図し、多額の新規投資を行ってまいりました。ま

た、これまでの赤字取引の受注、調達購買力の不足等もあり、実態として低収益に陥っている状況にありましたが、この間に行われていた不適切会計の影響により財務実態の把握ができておりませんでした。この間に当社の財務実態は大幅に悪化し、2019年10月28日付での訂正後の2019年3月期連結純資産は、173億3千7百万円にまで減少いたしました。さらに、2020年3月期においては、不適切な会計処理発覚に起因した一連の調査費用、財務実態に基づいた固定資産減損損失の計上に加えて、2020年3月期第4四半期以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による当社海外拠点の一時稼働停止や、顧客生産拠点の稼働停止を受けた受注減少、電子部品の調達遅延による一部製品の出荷遅れの影響もあり、当社は、親会社株主に帰属する当期純損失125億7千1百万円を計上し、連結純資産は34億1千4百万円にまで減少し、単体純資産は14億7百万円の債務超過となり、財務体質の早期改善が求められる状況にあります。

かかる状況下、当社は、早期の財務体質の改善のため、2020年5月に策定・公表したUMC再生計画において、海外不採算拠点の再編等による拠点再編、労務費・経費管理強化等による原価低減活動、全社的な購買改善活動等による調達の合理化を構造改革骨子として定め、既に改革の実行に着手しております。しかしながら、2021年3月期第2四半期末における連結純資産31億8千5百万円に対し、金融機関から調達した有利子負債は総額261億8千3百万円に及んでおり、当社の財務体質の改善には、構造改革による事業強化、収益力の強化を行うのみならず、資本増強を行うことにより、早急に自己資本の充実を図り、金融機関からの負債調達額と自己資本の額のバランスをとることが不可欠な状態となっております。

## 2. 株式会社豊田自動織機との資本業務提携並びにアイシン精機株式会社及び株式会社ネクスティエレクトロニクスに対する第三者割当による普通株式の発行

### (1) 本新株式第三者割当予定先の選定理由

当社は、2020年3月27日の新経営体制発足後、当社の中長期的な企業価値最大化を図ることを目的に、当社が抱える課題である財務体質の強化とともに、事業面における体制強化、経営管理面の知見・ノウハウ等の補強を行う必要があると考え、当社事業の競争力強化につながる業務・資本提携が実現可能な相手先について慎重に検討してまいりました。

また、今後、当社が更なる成長・発展を目指す上では、当社の経営方針を理解し、中長期的な観点から当社の持続的・継続的な成長・発展を支えていただける安定的な株主構成のもとで中長期的な企業価値最大化を図っていくことが不可欠との考えに至りました。

そこで、当社事業の競争力強化につながる業務・資本提携が実現可能な相手先として、2013年3月以来の当社の資本業務提携先である株式会社豊田自動織機（以下「豊田自動織機」といいます。）との間で2020年5月から出資に係る資本業務提携の更新可能性を検討してまいりました。

また、当社は、下記のとおり、当社との取引関係を有するアイシン精機株式会社（以下「アイシン精機」といいます。）及び株式会社ネクスティエレクトロニクス（以下「ネクスティエレクトロニクス」といい、豊田自動織機及びアイシン精機と併せて「本新株式割当予定先」と総称します。）に対しても2020年9月から当社への出資に関する検討を依頼し、当該2社とも協議を行ってまいりました。

その結果、今般、上記3社との協議がまとまり、2020年11月27日の取締役会において、豊田自動織機と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を更新し、また、アイシン精機及びネクスティエレクトロニクスとそれぞれ出資契約（以下「本出資契約」と総称します。）を締結し、本資本業務提携契約及び本出資契約に基づき、上記3社を割当予定先として総額約45億円の普通株式を発行すること（以下「本新株式第三者割当増資」といいます。）を決議いたしました。本資本業務提携契約及び本出資契約を通じて、本新株式割当予定先との関係をより一層強いものとするにより今後のEMS業界にとって成長領域と考える車載ビジネスにおける高信頼性の確保と顧客ニーズへの対応を強化していくための協力体制の構築を図ることができ、ひいては当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えており、かかる観点から上記3社は最善の割当予定先と考えております。各社の選定理由は以下のとおりです。

#### ①豊田自動織機

同社は、2013年3月に当社との間で資本業務提携契約を締結して以来の資本業務提携先であり、2020年9月30日現在、当社の発行済株式総数（自己株式を除きます。）の5.00%を有している当社の株主です。当社は、豊田自動織機との2013年3月の資本業務提携以降、主に、同社が手掛けるハイブリッド車・電気自動車等のいわゆる環境対応車（以下「環境対応車」といいます。）向け電子部品に関する製造を受託するなど、同社とは当社の主力事業である車載分野において深い関係にあるのみならず、当社中国工場における技術・開発協力といった技術面での支援及び同社の在籍者が当社の社外取締役として就任するなど人材面においても戦略的なパートナーシップ体制を築いてまいりました。当社は、同社の協力は当社の事業の強化及び信頼回復に不可欠なものであると考え、当社が今後も安定的でかつ確実な成長に向けて邁進できるよう、同社を本新株式割当予定先といたしました。

#### ②アイシン精機

同社は、パワートレインをはじめ、ブレーキ及びシャシー関連などを幅広く手掛ける総合自動車部品メーカーであり、当社の主要な取引先として、当社は車載機器の製造を受託しており、堅固な取引関係を有しております。同社には、当社の既存の主要な取引先として、当社事業の強化

及び信頼回復のための協議に参画いただき、豊田自動織機及びネクスティエレクトロニクスを含めた更なる協力体制構築に賛同いただきました。同社を本新株式割当予定先とし資本面での関係も構築することで、従前から当社との間で構築されていた協力関係をより一層、強固なものとする事が期待できると判断し、当社が今後も安定的でかつ確実な成長に向けて邁進できるよう、同社を本新株式割当予定先といたしました。

### ③ネクスティエレクトロニクス

同社は、豊田通商株式会社（以下「豊田通商」といいます。）の完全子会社であり、豊田通商のグループ会社として、多様な半導体・電子部品の開発・製造・販売を行う半導体・電子部品商社です。ネクスティエレクトロニクスは、当社にとって電子部品の主要な調達先であり、長期的な関係を有しております。ネクスティエレクトロニクスには、当社が豊田自動織機との間で更なる協力関係の強化に関する協議を進める中で、当社の主要な取引先として当社事業の強化及び信頼回復のための協議に参画いただき、豊田自動織機及びアイシン精機を含めた更なる協力体制構築に賛同いただきました。ネクスティエレクトロニクスは半導体・電子部品に関わる高度な調達・開発・製造ノウハウや幅広いサプライチェーンネットワークを有し、また、トヨタグループをはじめとした有力な自動車部品メーカーとの取引実績を有す同社を本新株式割当予定先とし資本面での関係も構築することで、当社事業の強化及び信頼回復に向けた更なる協力関係を構築することが期待できるため、当社が今後も安定的でかつ確実な成長に向けて邁進できるよう、同社を本新株式割当予定先といたしました。

本新株式第三者割当増資により自己資本の増強を図るとともに、当社をよく知りまた事業面でつながりの深い本新株式割当予定先と、資本面での関係の強化・構築により、当社事業の強化及び信頼回復に向けた更なる協力関係の強化につながると考えております。

## (2) 本資本業務提携及び本出資契約の内容

豊田自動織機との本資本業務提携では、主に、①豊田自動織機が手掛ける環境対応車用のエレクトロニクス製品製造に関する相互協力、②購買・調達に関する相互協力、③回路・機構設計に関する相互協力等による事業面における相互協力を定めております。また、アイシン精機との本出資契約では、主に、パワートレイン系製品等の車載機器における品質向上及び原価低減に関する相互協力、ネクスティエレクトロニクスとの本出資契約では、主に、電子部品の調達・購買に関する相互協力について定めております。これらの相互協力の推進は、当社の主力事業である環境対応車用のエレクトロニクス製品における品質及び競争力の向上につながると考えております。

### 3. 株式会社みずほ銀行に対する第三者割当によるA種優先株式の発行

当社が抱える財務面での課題について、自己資本の更なる充実に加えて、金融機関からの負債調達額と自己資本の額のバランスをとることが、早期の財務体質の改善を実現、及び当社の安定的な事業継続にとって不可欠と考え、本資本業務提携の協議と並行して、当社の主要取引金融機関であり、借入等の金融取引の中心的な役割を担っていただいている株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）に対して、2020年5月に当社の財務体質の改善のための支援に関する打診を行い、協議を行ってまいりました。その結果、主要取引金融機関であるみずほ銀行による支援体制のもと、みずほ銀行に総額70億円のA種優先株式（以下「本優先株式」といいます。）を引き受けていただき、本優先株式の発行（以下「本優先株式第三者割当増資」といい、本新株式第三者割当増資と併せて「本第三者割当増資」と総称します。）により調達する資金を、当社のみずほ銀行からの借入金の弁済に充当することで、資本の増強と有利子負債の圧縮を実現し、当社の早期の財務体質の改善と、それによる当社の中長期的な企業価値向上を図ることについて、みずほ銀行と合意し、本新株式第三者割当増資に加えてみずほ銀行による本優先株式第三者割当増資を行うことにより、当社財務基盤の強化を図ることいたしました。

### 4. 剰余金の処分

早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本第三者割当増資と同時に5,750,000,320円の資本金の額及び5,750,000,320円の資本準備金の額の減少（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ振り替えることを2020年12月25日開催の取締役会で決定いたしました。なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資に係る払込みが行われることを停止条件とします。

当社は、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分をして、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金により繰越利益剰余金の欠損を填補すること（以下「本剰余金の処分」といいます。）といたしました。なお、本剰余金の処分については、本剰余金の処分に係る議案が承認されること及び本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とします。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご負担とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。今後は、この度の不適切な会計処理に対する再発防止に努めるとともに、本第三者割当増資により自己資本の充実を図るとともに、当社事業の強化及び信頼回復を図っていくことにより、株主の皆様、お取引先の皆様をはじめ関係者の皆様方のご期待、ご協力にお応えしてまいります。何卒、引き続きのご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、早期の財務体質改善のため、新たな種類の株式としてA種優先株式を追加いたします。

つきましては、A種優先株式に関する規定の新設、発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数の変更等、所要の変更を行うものであります。

なお、本議案における定款変更については、第2号議案の「第三者割当による募集株式（A種優先株式）の発行の件」及び第3号議案「第三者割当による募集株式（普通株式）の発行の件」が原案どおり承認されることを条件といたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                              | 変 更 案                                                                                              |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                               | 第1章 総則                                                                                             |
| 第1条～第5条 (条文の記載省略)                    | 第1条～第5条 (現行どおり)                                                                                    |
| 第2章 株式                               | 第2章 株式                                                                                             |
| (発行可能株式総数)                           | (発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数)                                                                             |
| 第6条 当社の発行可能株式総数は、<br>54,000,000株とする。 | 第6条 当社の発行可能株式総数は<br>77,180,720株とし、当社の発行可能種<br>類株式総数は次のとおりとする。<br>普通株式 77,173,720株<br>A種優先株式 7,000株 |
| 第7条 (条文の記載省略)                        | 第7条 (現行どおり)                                                                                        |
| (単元株式数)                              | (単元株式数)                                                                                            |
| 第8条 当社の単元株式数は、100株とする。               | 第8条 当社の普通株式の単元株式数は100株<br>とし、A種優先株式の単元株式数は1株と<br>する。                                               |
| 第9条～第13条 (条文の記載省略)                   | 第9条～第13条 (現行どおり)                                                                                   |

| 現 行 定 款                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>第2章の2 A種優先株式</p> <p>(優先配当金)</p> <p>第13条の2 当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、第2項に定める額の金銭（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。ただし、A種優先配当金の支払の基準日の属する事業年度中に設けられた他の基準日によりA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して剰余金の配当を行ったときは、かかる配当の累積額をA種優先配当金から控除した額の金銭を支払うものとする。</p> <p>②ある事業年度に係るA種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、1,000,000円（以下「本払込金額」という。）に0.0074を乗じて得られる額とする。なお、A種優先配当金の計算は、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。ただし、A種優先株式について最初の払込みがなされた日（以下「本払込日」という。）の属する事業年度においては、本払込日（同日を含む。）から当該事業年度の末日（同日を含む。）までの日数で1年を365日として日割計算した額とする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p>③ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>④A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。</p>                                                                                                                               |
| (新設)    | <p>(残余財産の分配)</p> <p>第13条の3 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、残余財産の分配が行われる日（以下「残余財産分配日」という。）における本償還価額（第13条の6第1項に定義される。）を支払う。なお、本項において、本償還価額の計算における「償還請求日」を「残余財産分配日」と読み替えて、本償還価額を計算する。</p> <p>②A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。</p> |
| (新設)    | <p>(議決権)</p> <p>第13条の4 A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。</p>                                                                                                                                                                                                                 |
| (新設)    | <p>(譲渡制限)</p> <p>第13条の5 A種優先株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を要する。</p>                                                                                                                                                                                                                      |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p><u>(金銭を対価とする取得請求権)</u></p> <p><u>第13条の6 A種優先株主は、本払込日以降いつでも、当会社に対して、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求（以下「償還請求」といい、償還請求が効力を生じた日を「償還請求日」という。）することができる。この場合、当会社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、償還請求日における分配可能額を限度として、償還請求日において、A種優先株式1株につき、本払込金額に経過優先配当金相当額を加算した額（以下「本償還価額」という。）の金銭を支払う。なお、本償還価額に1円未満の端数がある場合、当該端数を四捨五入する。</u></p> <p><u>②前項の「経過優先配当金相当額」とは、償還請求日において、償還請求日の属する事業年度の初日（ただし、本払込日の属する事業年度においては、当該本払込日）（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの日数にA種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）をいう。ただし、償還請求日の前日までに、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金の配当を行ったときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p><u>(普通株式を対価とする取得請求権)</u></p> <p><u>第13条の7 A種優先株主は、本払込日から1年後の応当日以降いつでも、当会社に対して、第2項に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式」という。）の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当会社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種優先株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。</u></p> <p><u>②A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、本払込金額に普通株式対価取得請求に係るA種優先株式の数を乗じて得られる額を、第3項及び第4項で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式対価取得請求に係るA種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</u></p> <p><u>③当初取得価額は、331円とする。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>④取得価額は、2022年5月末日（同日を含む。）以降、毎年5月末日及び11月末日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。）において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日（以下、本項において「取得価額算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）が発表する当会社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に第5項に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は第5項に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）に相当する額に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。ただし、修正後取得価額が157円（ただし、第5項に規定する事由が生じた場合、上記の金額は第5項に準じて当社が適当と判断する値に調整される。以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当会社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>⑤取得価額の調整</p> <p>(a)本払込日の翌日以降に以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。</p> <p>( i )普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。</p> <p>( ii )普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p>調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p> <u>(iii) (d)号に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合</u><br/> <u>(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本項において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。))により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。))の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</u> </p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | $\frac{\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \left( \frac{(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式の数})}{\text{普通株式1株当たりの時価}} + \frac{(\text{新たに発行する普通株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \right)}{(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$ <p>(iv) 当会社に取得をさせることにより<br/> 又は当会社に取得されることにより、(d)号に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本(iv)において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本(iv)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p> <u>場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</u> </p> <p> <u>(v)行使することにより又は当会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本(v)において同じ。）の合計額が(d)号に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本(v)において同じ。）</u> </p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。ただし、本(v)による取得価額の調整は、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(b)前号に掲げた事由によるほか、以下の<br/> <u>( i )乃至( iii )のいずれかに該当する<br/> 場合には、当会社はA種優先株主又は<br/> A種優先登録株式質権者に対して、あ<br/> らかじめ書面によりその旨並びにそ<br/> の事由、調整後取得価額、適用の日及<br/> びその他必要な事項を通知したう<br/> え、取得価額の調整を適切に行うもの<br/> とする。</u></p> <p><u>( i ) 合併、株式交換、株式交換による<br/> 他の株式会社の発行済株式の全部<br/> の取得、株式移転、吸収分割、吸<br/> 収分割による他の会社がその事業<br/> に関して有する権利義務の全部若<br/> しくは一部の承継又は新設分割の<br/> ために取得価額の調整を必要とす<br/> るとき。</u></p> <p><u>( ii ) 取得価額を調整すべき事由が2つ<br/> 以上相接して発生し、一方の事由<br/> に基づく調整後の取得価額の算出<br/> にあたり使用すべき時価につき、<br/> 他方の事由による影響を考慮する<br/> 必要があるとき。</u></p> <p><u>( iii ) その他、発行済普通株式数（ただ<br/> し、当会社が保有する普通株式の<br/> 数を除く。）の変更又は変更の可<br/> 能性を生ずる事由の発生によって<br/> 取得価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(c)取得価額の調整に際して計算が必要<br/> な場合は、円位未満小数第2位まで算<br/> 出し、その小数第2位を四捨五入す<br/> る。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>(d)取得価額調整式に使用する普通株式<br/> 1株当たりの時価は、調整後取得価額<br/> を適用する日（ただし、取得価額を調<br/> 整すべき事由について東京証券取引<br/> 所が提供する適時開示情報閲覧サー<br/> ビスにおいて公表された場合には、当<br/> 該公表が行われた日）に先立つ連続す<br/> る30取引日のVWAPの平均値（円位<br/> 未満小数第2位まで算出し、その小数<br/> 第2位を四捨五入する。）とする。</p> <p>(e)取得価額の調整に際し計算を行った<br/> 結果、調整後取得価額と調整前取得価<br/> 額との差額が0.1円未満にとどまると<br/> きは、取得価額の調整はこれを行わな<br/> い。ただし、本号により不要とされた<br/> 調整は繰り越されて、その後の調整の<br/> 計算において斟酌される。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p><u>(取得条項)</u></p> <p><u>第13条の8 当会社は、当会社の取締役会が別に定める日（ただし、当会社は、30営業日前の日（同日を含まない。）までに、会社法第168条第2項及び第169条第3項に定める通知（なお、公告をもってこれに代えることはできない。）をA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して行うことを要し、当該日の30営業日前の日以降に通知を行った場合、当該通知の日の31営業日後の日とする。以下「取得日」という。）の到来をもって、取得日における分配可能額を限度として、A種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当会社は、A種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき、当該取得日における本償還価額を支払う。なお、本項において、本償還価額の計算における「償還請求日」を「取得日」と読み替えて、本償還価額を計算する。なお、一部取得を行うにあたり、A種優先株主が複数存在する場合には、取得するA種優先株式は、比例按分により当会社の取締役会が決定する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第 3 章 株主総会</p> <p>第14条～第18条 (条文の記載省略)</p> <p>(新設)</p> <p>第19条～第41条 (条文の記載省略)</p> | <p><u>(株式の併合又は分割、募集株式の割当等)</u></p> <p><u>第13条の 9 当会社は、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。</u></p> <p><u>②当会社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者には募集株式の割当を受ける権利又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、また、株式又は新株予約権の無償割当ては行わない。</u></p> <p>第 3 章 株主総会</p> <p>第14条～第18条 (現行どおり)</p> <p><u>(種類株主総会)</u></p> <p><u>第18条の 2 第13条の規定は、定時株主総会と同日に開催される種類株主総会について準用する。</u></p> <p><u>②第15条、第16条及び第18条の規定は、種類株主総会について準用する。</u></p> <p><u>③第17条第 1 項の規定は、会社法第324条第 1 項の規定による種類株主総会の決議について、第17条第 2 項の規定は、会社法第324条第 2 項の規定による種類株主総会の決議について、それぞれ準用する。</u></p> <p>第19条～第41条 (現行どおり)</p> |

## 第2号議案 第三者割当による募集株式（A種優先株式）の発行の件

本議案は、資本の増強と有利子負債の圧縮を実現し、当社の早期の財務体質の改善と、それによる当社の中長期的な企業価値向上を図るため、下記1．記載の内容で、本優先株式を発行するものであります。なお、本議案に係る募集株式の発行は、第1号議案「定款一部変更の件」に係る定款変更の効力が発生すること、第3号議案「第三者割当による募集株式（普通株式）の発行の件」及び第4号議案「剰余金の処分の件」が原案どおり承認されることを条件といたします。

### 1．募集事項の内容

|                      |                                            |
|----------------------|--------------------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数       | A種優先株式7,000株                               |
| (2) 払込金額             | 1株につき1,000,000円                            |
| (3) 払込期間             | 2021年2月11日から2021年11月26日まで                  |
| (4) 調達資金の額           | 7,000,000,000円                             |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 3,500,000,000円<br>資本準備金 3,500,000,000円 |
| (6) 募集又は割当方法（割当予定先）  | 第三者割当の方法により、その全てをみずほ銀行に割り当てます。             |

### 2．第三者割当により優先株式を発行する理由

#### (1) 発行の目的及び理由

資本の増強と有利子負債の圧縮を実現し、当社の早期の財務体質の改善と、それによる当社の中長期的な企業価値向上を図るため、第三者割当の方法により普通株式を発行することといたしました。当該発行の背景の詳細については上記「第1号議案乃至第5号議案の上程に至る経緯」をご参照ください。

#### (2) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本優先株式の発行条件の決定にあたっては、公正性を期すため、当社及びみずほ銀行から独立した第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに対して本優先株式の価値算定を依頼し、本優先株式の価値算定書（以下「本算定書」といいます。）を取得しております。

第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティングは、本優先株式の株式価値の算定手法を検討した結果、一般的な価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる評価手法を採用し、一定の前提（本優先株式の転換価額、割当予定先が普通株式を対価とする取得請求権又は割当予定先が金銭を対価とする取得請求権を行使するまでの期間、当初普通株式の株価、株価変動性（ボラティリティ）、配当利回り、無リスク利率、割引率等）のもと、本優先株式の公正価値の算定をしております。本算定書において2020年11月26日の東証終値を基準として算定された本優先株式の価値は、1株当たり991,000円とされております。

本優先株式の発行条件は、当社及びみずほ銀行から独立した第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティングによる本算定書における上記算定結果や当社の置かれた事業環境及び財務状況を考慮した上で、割当予定先であるみずほ銀行との間で慎重に交渉・協議を重ねて決定したものです。

しかしながら、本優先株式には客観的な市場価格がなく、また優先株式の評価は非常に高度かつ複雑であり、その評価については様々な見解があり得ることから、会社法上、本優先株式の払込金額がみずほ銀行に特に有利な金額であると判断される可能性は否定できないため、株主の皆様の意思を確認することが適切であると考え、念のため、本臨時株主総会での会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件として本優先株式を発行することといたしました。また、本議案の上程は東京証券取引所の定める上場規程第432条に規定されている株主様の意思確認手続きを兼ねるものであります。

### (3) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、本優先株式を7,000株発行することにより、総額70億円を調達いたしますが、上述した本優先株式の発行の目的及び資金使途に照らすと、本優先株式の発行数量は合理的であると判断しております。

### 第3号議案 第三者割当による募集株式（普通株式）の発行の件

本議案は、会社法第199条の規定に基づき、下記1. 記載の内容で、募集株式（普通株式）を発行するものであります。

なお、本議案に係る募集株式の発行は、第1号議案「定款一部変更の件」に係る定款変更の効力が発生すること、第2号議案「第三者割当による募集株式（A種優先株式）の発行の件」及び第4号議案「剰余金の処分の件」が原案どおり承認されることを条件といたします。

#### 1. 募集株式の内容

|                      |                                                                                                    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数       | 普通株式13,235,296株                                                                                    |
| (2) 払込金額             | 1株につき340円                                                                                          |
| (3) 払込期間             | 2021年2月11日から2021年11月26日まで                                                                          |
| (4) 調達資金の額           | 4,500,000,640円                                                                                     |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 2,250,000,320円<br>資本準備金 2,250,000,320円                                                         |
| (6) 募集又は割当方法（割当予定先）  | 第三者割当の方法により、以下の割当予定先に割り当てます。<br>豊田自動織機 8,823,530株<br>アイシン精機 2,205,883株<br>ネクスティエレクトロニクス 2,205,883株 |

## 2. 第三者割当により募集株式を発行する理由

### (1) 発行の目的及び理由

資本の増強と有利子負債の圧縮を実現し、当社の早期の財務体質の改善と、それによる当社の中長期的な企業価値向上を図るため、第三者割当の方法により普通株式を発行することといたしました。当該発行の背景の詳細については上記「第1号議案乃至第5号議案の上程に至る経緯」をご参照ください。

### (2) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式第三者割当増資の払込金額（4,500,000,640円）は、本新株式割当予定先との協議により、本新株式第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である2020年11月26日（以下「本直前営業日」といいます。）までの過去3か月間（2020年8月27日から2020年11月26日まで）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値（以下「東証終値」といいます。）の単純平均値である1株当たり342.3円（小数点以下第二位を四捨五入。）を基準とし、本新株式割当予定先との協議及び交渉を重ねた結果、当該金額に対して0.67%（小数点以下第三位を四捨五入。以下同じです。）のディスカウントとなる1株当たり340円といたしました。

本新株式第三者割当により発行する本新株式の払込金額の算定方法として取締役会決議日の直前取引日までの3か月間の東証終値の単純平均値を採用したのは、最近の株式相場について新型コロナウイルスの感染拡大懸念を受けて不安定な値動きが続いていること、2020年11月26日からさかのぼって30取引日間の当社の普通株式に係るヒストリカルボラティリティは80.57%となっている一方で東証株価指数TOPIXの同値が16.48%となっているため、当社普通株式のボラティリティは、東証株価指数TOPIXのボラティリティよりも大幅に高いといえることから、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断したためです。また、算定期間を直近3か月としたのは、最近の期間を算定期間とすることが望ましい一方で、直近1か月間では当社の株価は急激に下落した後に急激に上昇するなど著しく不安定な状況にあるため、直近1か月間と比較して相対的に過度な影響が限定的と考えられる直近3か月間を算定期間として設定することが合理的と判断したためです。

そして当社は、本新株式割当予定先との間で慎重に交渉・協議を重ね、当社取締役会で審議を行った結果、本新株式第三者割当増資の払込金額は、直近3か月間の東証終値の平均値である342.3円に対して0.67%のディスカウントとなる1株当たり340円とすることが合理的であると判断いたしました。

上記払込金額（340円）は、本直前営業日における東証終値（434円）に対して21.66%のディスカウント、本直前営業日の直近1か月間における東証終値単純平均（332.6円）に対して2.22%のプレミアム、本直前営業日の直近3か月間における東証終値単純平均（342.3円）に対して0.67%のディスカウント、本直前営業日の直近6か月間における東証終値単純平均（368.3円）に対して7.68%のディスカウントとなっております。

上記のとおり、本新株式の払込金額は、最近の株式相場の動向や当社の株価の動向に照らし、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができるとの判断に基づき、かつ、新株式割当予定先との間で真摯な協議・交渉を経た結果として、最終的に合意されたものであり、当社の置かれた状況を踏まえれば、当社にとって現時点で最善の条件であると判断しております。もっとも、かかる払込金額は、本直前営業日の東証終値に対するディスカウントが10%を超えていることから、会社法上、本新株式の払込金額が本新株式割当予定先に特に有利な金額であると判断される可能性は完全には否定できないため、株主の皆様の意思を確認することが適切であると考え、念のため、本臨時株主総会での会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件として本新株式を発行することといたしました。また、本議案の上程は東京証券取引所の定める上場規程第432条に規定されている株主様の意思確認手続きを兼ねるものであります。

### (3) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、普通株式を13,235,296株発行することにより、総額約45億円を調達いたしますが、上述した本新株式第三者割当増資の目的及び資金使途に照らすと、普通株式の発行数量は合理的であると判断しております。

#### 第4号議案 剰余金の処分の件

当社は、早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第452条の規定に基づき、剰余金を処分し、本資本金等の額の減少により増加後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」に係る定款変更の効力が発生すること、第2号議案「第三者割当による募集株式（A種優先株式）の発行の件」及び第3号議案「第三者割当による募集株式（普通株式）の発行の件」が原案どおり承認され、本資本金の額の減少が発生することを条件といたします。

また、2020年12月25日に開催の当社取締役会において、本第三者割当増資により増加する資本金の額及び資本準備金の額と同額である、5,750,000,320円の資本金の額及び5,750,000,320円の資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。これに伴い、本資本金等の額の減少については、会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき本臨時株主総会での承認は不要となります。

剰余金の処分の内容

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額  
その他資本剰余金11,500,000,640円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金11,500,000,640円
- (3) 剰余金の効力が発生する日  
本第三者割当増資に係る払込日と同日（予定）

## 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件

当社は、経営体制の強化を図り、企業価値の向上を図るため、社外取締役として取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、就任日は2021年4月1日といたします。

取締役候補者の選任にあたり、任意の指名・報酬委員会（独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成）への諮問を経て取締役会において決定しております。

なお、本議案につきまして、監査等委員会で検討がなされましたが、特段の指摘すべき事項はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| さ さ き た く お<br>佐々木 卓夫<br>(1956年12月3日)<br>(新任・社外) | 1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社<br>2009年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員<br>2011年6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社<br>取締役社長<br>2011年6月 トヨタ自動車株式会社顧問<br>2013年4月 同社常務役員<br>2015年6月 株式会社豊田自動織機専務取締役<br>2016年6月 同社取締役・専務役員<br>2018年6月 同社取締役副社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社豊田自動織機取締役副社長 | —                 |

- (注) 1. 佐々木卓夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 佐々木卓夫氏は、社外取締役候補者であります。
3. 佐々木卓夫氏を社外取締役候補者とした理由は、大手自動車メーカー及び大手自動車部品メーカーでの豊富な業務管理知識・経験に基づき、主に業務執行の決定の客観性の向上に寄与していただけるものと判断したためであります。
4. 佐々木卓夫氏は、株式会社豊田自動織機の取締役副社長であり、同社グループは当社の特定関係事業者（主要な取引先）に該当いたします。
5. 佐々木卓夫氏の選任が承認された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

メ      毛

[illegible]

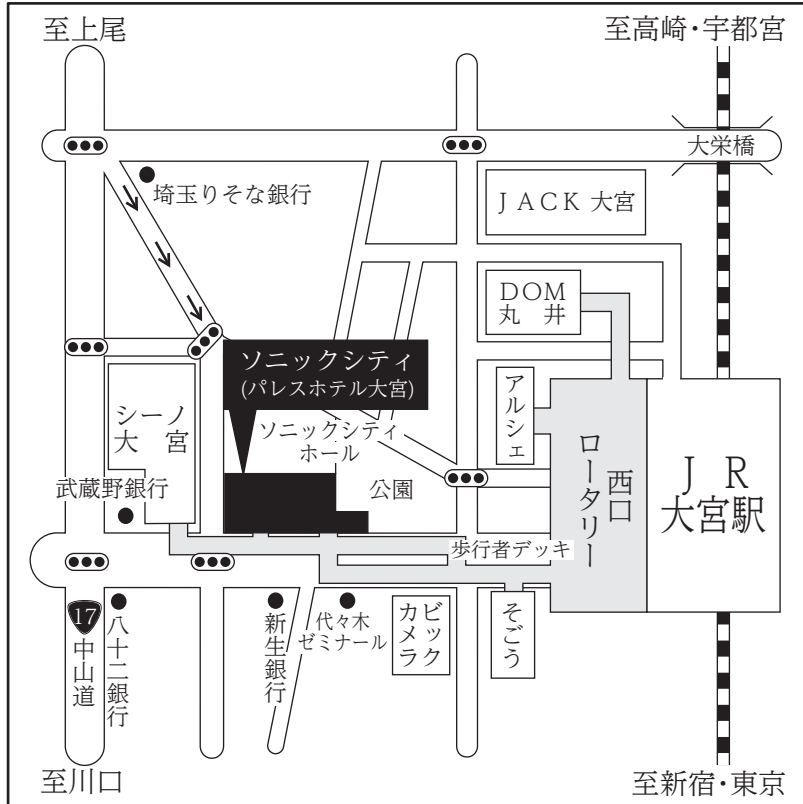
## 株主総会会場ご案内図

会場：埼玉県さいたま市大宮区桜木町

1丁目7番地5 ソニックシティ

パレスホテル大宮3階 「チェリールーム」

電話：048-647-3300



交通 JR大宮駅西口より徒歩約5分

(お願い) 駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

2021年1月26日

株 主 各 位

埼 玉 県 上 尾 市 瓦 葺 7 2 1 番 地  
ユ ー ・ エ ム ・ シ ー ・ エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 有 限 公 司  
代 表 取 締 役 社 長 高 田 昭 人

## 「臨時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

当社「臨時株主総会招集ご通知」の記載事項に一部訂正すべき事項がございました。

謹んでお詫び申しあげますとともに、下記のとおり修正させていただきます。

### 記

#### 1. 訂正箇所

「臨時株主総会招集ご通知」30ページ

「第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件」 本文1行目

#### 2. 訂正内容

以下の通り文言を訂正いたします（訂正箇所には下線を付してあります）

「臨時株主総会招集ご通知」30ページ

「第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件」 本文1行目

| 訂 正 前                                                                                                                       | 訂 正 後                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社は、経営体制の強化を図り、企業価値の向上を図るため、社外取締役として取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）1名の選任をお願いいたしますと存じます。<br><u>なお、就任日は2021年4月1日といたします。</u> | 当社は、経営体制の強化を図り、企業価値の向上を図るため、社外取締役として取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）1名の選任をお願いいたしますと存じます。<br><u>なお、本議案に係る取締役の選任の効力は、本新株式第三者割当増資の実行のために必要となる関係各国の競争法その他関連法令に定める諸手続が完了することを条件とし、就任日は2021年4月1日又は当該諸手続が完了した日のいずれか遅い日といたします。</u> |

以 上